

S o c i e t y 5 . 0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書

第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたS o c i e t y 5 . 0は、これまで以上に人間中心の社会であり、読解力や考える力、対話し協働する力など、人間としての強みを生かして、一人一人の多様な関心や能力を引き出すことが求められます。そのためには、これまでの我が国の教育のよさを生かしつつ、A I、I o T等の革新的技術を初めとするI C T等の活用による新たな教育の展開が不可欠です。

こうした中、一人一人の興味、関心や習熟度に対応し、公正に個別最適化された学びを可能にするだけでなく、データ・進捗管理に伴う教員の負担軽減にもつながるE d T e c hイノベーションの波が世界各国の教育現場に及び、学びの革命が進んでいます。E d T e c hを学校教育現場で活用するには、前提としてI C T環境の整備が不可欠ですが、我が国の実態は、地方自治体間で整備状況の格差が大きく、このままでは児童・生徒全員がE d T e c hを十分に活用することは困難な状況です。

よって、政府は、S o c i e t y 5 . 0時代に向けた学校教育環境の整備のため、下記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 2018年度から2022年度まで講じることとされている地方財政措置について、地方自治体においてI C T環境整備に活用されるよう周知徹底するとともに、より使い勝手のよい制度にするなど、一層の拡充を行うこと。
2. I C Tを活用した教育を推進するため、教員や児童、生徒のI C T利活用を援助する役割があるI C T支援員の配置が進むよう周知徹底するとともに、教員向けの研修等の充実を図ること。
3. 公正に個別最適化された学びを広く実現するため、学校現場と企業等の協働により、教育現場において効果的に活用できる未来型教育テクノロジーの開発、実証を行い、学校教育の質の向上を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年12月25日

枚方市議会議長 岡 林 薫

〈提出先〉

総務大臣

文部科学大臣

経済産業大臣